

# 鳴門市スーパー改革プラン2020について

(平成28年度実績 及び 平成29年度取り組み事項 の概要)



平成29年10月

鳴 門 市



# 目 次

1. 平成28年度における財政効果額等	
(1) 取り組み項目別の財政効果額	1
(2) 財政健全化目標の進捗状況	1
(3) 平成28年度 普通会計決算の概況	2
2. 職員数について	
(1) 職員数の実績と現況	2
(2) 職員数の推移	2
3. 取り組み項目一覧表	3
4. 具体的取り組み項目（平成28年度実績・平成29年度計画）	
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	5
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	8
(3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化	11
(4) 簡素で効率的な行政運営	13
(5) 行政運営機能の強化	19
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	21
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	24

# 1. 平成28年度における財政効果額等

## (1) 取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

本市では、平成27年度から32年度の6年間で計画期間とした、「鳴門市スーパー改革プラン2020」に基づき、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員と組織の能力向上などの課題に総力を挙げて取り組み、経営体としての本市の総合力をさらに高めていくこととしています。

スーパー改革プラン2020に基づいた、平成28年度における財政効果額等については次のとおりです。

(単位：千円)

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	9	441,175	-	441,175
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	8	-	△ 38,187	△ 38,187
(3) 特別会計及び地方公営企業会計の健全化	5	-	149,927	149,927
(4) 簡素で効率的な行政運営	16	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	4	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	7	-	65,815	65,815
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	5	-	-	-
合計	54	441,175	177,555	618,730

◇ 平成28年度 取り組み効果目標額 416百万円 → 実績額 約619百万円  
 (目標を約203百万円上回る)

## (2) 財政健全化目標の進捗状況

### 目標

- i) 実質収支黒字の維持
  - ・実質収支の黒字を維持する。
- ii) 次世代負担の軽減
  - ・普通会計地方債残高を17,000百万円以下に抑制する。(平成32年度末)
  - (平成26年度末残高 約17,504百万円)
  - ※臨財財政対策債を除く
  - ・将来負担比率を150.7%以下に抑制する。
  - (平成26年度末 115.3%)
- iii) 実質公債費比率の抑制
  - ・実質公債費比率を18.0%以下に抑制する。
  - (平成26年度末 15.6%)
- iv) 基金残高の確保(普通会計)
  - ・平成32年度末基金残高 約1,700百万円以上
  - (平成26年度末残高 約3,301百万円)
- v) 経常収支比率の抑制
  - ・経常収支比率を97.5%以下に抑制する。

### 進捗状況

- 黒字確保  
(28年度実質収支額 約515百万円)
- 対前年約503百万円削減  
(28年度末残高 約16,731百万円)
- 対前年6.6ポイントの増加  
(28年度末 115.8%)  
※28年度計画値142.7%を下回る。
- 対前年0.1ポイントの増加  
(28年度末 15.7%)  
※28年度計画値17.5%を下回る。
- 28年度末残高 約3,090百万円  
(対前年約320百万円減)  
※28年度計画値2,444百万円を上回る。
- 28年度末 95.4%  
(対前年2.0ポイント増)  
※28年度計画値97.2%を下回る。

### (3) 平成28年度 普通会計決算の概況

経常収支比率については、前年度と比較して2.0ポイント増加して95.4%、人件費比率については、0.5ポイント増加して19.7%となり、依然として高い水準で推移しています。

また、実質公債費比率については、0.1ポイント増加して15.7%となりました。

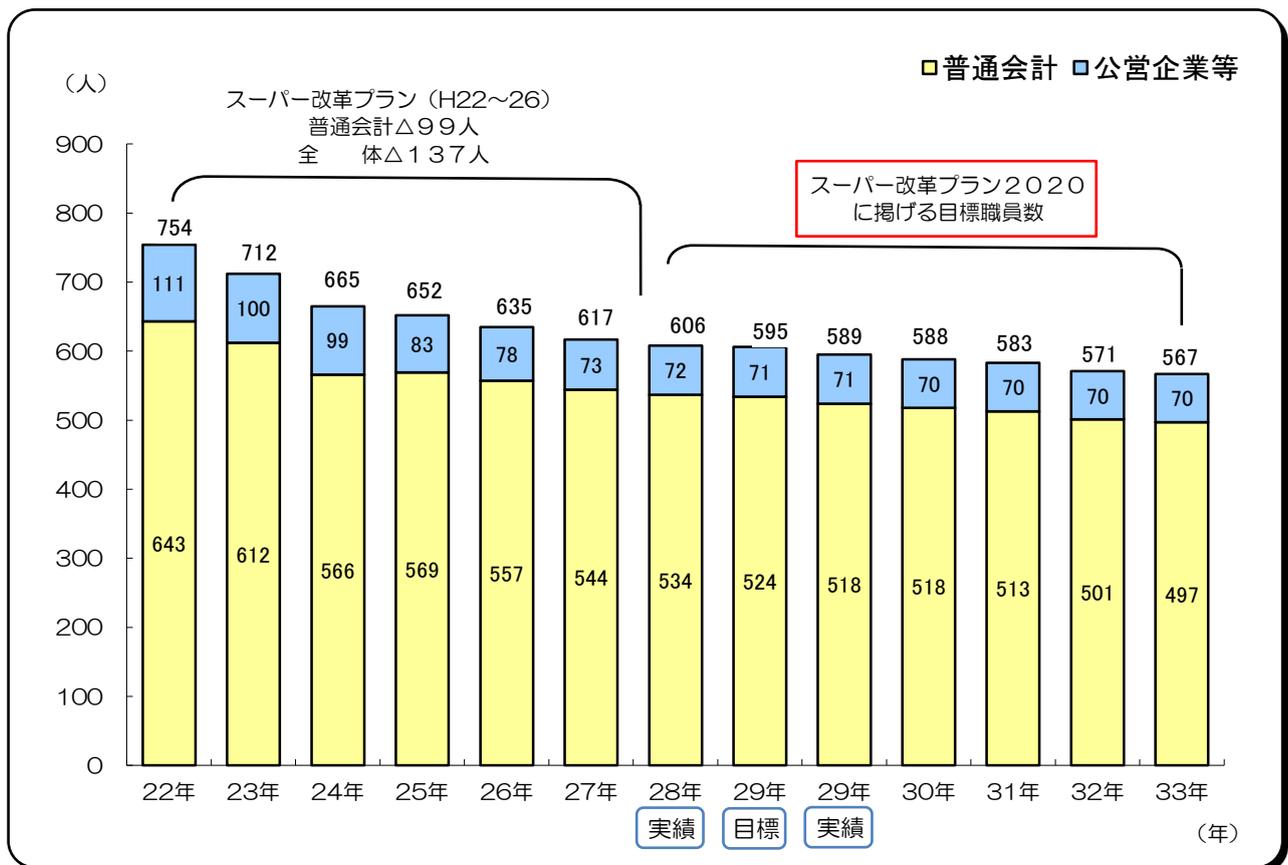
## 2. 職員数について

### (1) 職員数の実績と現況

正規常勤職員数については、平成28年4月現在、全会計では対前年比11人減の606人、普通会計ベースでは対前年比10人減の534人となっています。

また、平成29年4月現在の正規常勤職員数については、全会計では対前年比17人減の589人、普通会計ベースでは対前年比16人減の518人となっており、臨時職員、嘱託員及び再任用職員については、全会計では対前年比11人増の290人（臨時職員1人増の202人、嘱託員8人増の63人、再任用職員2人増の25人）、普通会計ベースでは6人増の254人（臨時職員1人増の194人、嘱託員3人増の38人、再任用職員2人増の22人）となっています。

### (2) 職員数の推移



### 3. 取り組み項目一覧表

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
1	課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上	税務課	5P
2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	税務課	5P
3	債権管理体制の強化	財政課・関係各課	5P
4	各種使用料等の収納率の向上	関係各課	6P
5	受益者負担の見直し	財政課・関係各課	6P
6	多様な広告媒体の活用等による収入確保	財政課・関係各課	6P
7	ふるさと納税の周知・拡充	戦略企画課	7P
8	保有財産の有効活用・売却等の推進	総務課・契約検査室・関係各課	7P
9	再生可能エネルギー発電施設の設置促進	環境政策課	7P
10	投資的経費の重点化と縮減	財政課・総務課・契約検査室	8P
11	公債費の縮減	財政課	8P
12	補助金・負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	財政課	8P
13	光熱水費の削減	環境政策課・総務課・学校教育課	9P
14	生活保護の適正実施と自立支援の充実	社会福祉課	9P
15	選挙事務の見直し	選挙管理委員会事務局	9P
16	特別職の給与の減額	人事課	10P
17	管理職の給料及び管理職手当の減額	人事課	10P
18	国民健康保険事業特別会計の健全化	保険課・健康増進課	11P
19	介護保険事業特別会計の健全化	長寿介護課・保険課	11P
20	公共下水道事業特別会計の健全化	下水道課	11P
21	ボートレース鳴門の経営改革	ボートレース企画課・ボートレース事業課	12P
22	水道事業ビジョンの策定と推進	水道企画課	12P
23	事務事業の抜本的な見直し	人事課	13P
24	渡船運航管理事業のあり方について	土木課	13P
25	消防団のあり方について	消防総務課	13P
26	広域行政や共同処理の調査・研究	戦略企画課・関係各課	14P
27	外部委託の推進と委託業務の見直し等	人事課・契約検査室	14P
28	指定管理者制度の活用と適正な施設管理の確保	財政課・関係各課	14P
29	ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	クリーンセンター廃棄物対策課	15P
30	火葬場運営への民間活力導入	クリーンセンター管理課	15P
31	側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について	土木課	15P
32	公共施設等総合管理計画の策定と推進	総務課・土木課・関係各課	16P
33	連絡所のあり方について	市民課	16P

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ
34	市営住宅のあり方について	まちづくり課	16P
35	隣保館のあり方について	人権推進課	17P
36	就学前教育・保育のあり方について	子どもいきいき課・学校教育課	17P
37	鳴門の学校づくり計画の推進について	学校教育課	17P
38	学校給食の運営のあり方について	教育総務課	18P
39	マネジメント機能の強化	戦略企画課・秘書広報課	19P
40	情報化を活用した業務効率化の推進	情報化推進室・総務課・人事課・関係各課	19P
41	統一的な基準による地方公会計制度への対応	財政課	19P
42	行政評価の充実	戦略企画課	20P
43	職員数の削減	人事課	21P
44	臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	人事課	21P
45	人を育てる人事制度の推進と職員の能力向上	人事課	21P
46	簡素で機能的な組織・機構づくり	人事課	22P
47	勤務実績の給与への反映	人事課	22P
48	時間外勤務の縮減	人事課	22P
49	行政委員報酬の適正化について	人事課・関係各課	23P
50	市民との協働事業やボランティア活動の推進	市民協働推進課・関係各課	24P
51	協働の担い手の育成・支援	市民協働推進課・関係各課	24P
52	広報広聴活動のさらなる充実	秘書広報課	24P
53	市公式ウェブサイトの充実	情報化推進室	25P
54	窓口サービスの充実	人事課・市民課・関係各課	25P

#### 4. 具体的取り組み項目（平成28年度実績・平成29年度計画）

##### 1 歳入の確保に向けた取り組み

方策No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上				
①	1 課税客体的確な把握と市税徴収率の向上	<p>口座振替加入啓発などの取り組みを推進するとともに、新規滞納者の抑制に向け、特に現年の収入未済額の縮減に取り組んだ。</p> <p>また、未課税家屋について、年次計画に基づき、約600棟の現地調査を行い、233棟を平成29年度より課税した。</p> <p>○徴収率 全体 94.9%（前年度0.9ポイント増） 現年 98.8%、滞繰 28.4%</p> <p>○口座振替加入率 31.9% （前年度0.6ポイント増）</p>	327,890千円 （徴収率増加分の効果額）	<p>課税客体的確な把握に向け、各種税務調査の徹底を図るとともに、未課税家屋については、年次計画に基づき、更なる効率的な調査方法の構築を図りながら、調査を進める。</p> <p>また、電話催告、臨戸徴収の強化、口座振替への加入促進、特別徴収の普及・拡大などの取り組みを進め、徴収率のさらなる向上、滞納整理の推進を目指す。</p>
担当	税務課			
②	2 適切な滞納整理・滞納処分の実施	<p>滞納者の所在及び財産に関する調査の強化を行うとともに、担税能力があると判断された者に対し、滞納処分の実施により収入未済額の早期回収を図る。</p> <p>また、高額・悪質な案件に対しては、徳島滞納整理機構と連携を図り、早期完納に向けた取り組みを進めた。</p> <p>○累積滞納額 432,526千円</p>	221,050千円の減 （累積滞納額 対平成26年度比較）	<p>各種税務調査の徹底により滞納者の担税能力を的確に把握し、早期の収入未済額の回収を図るとともに、現年度課税分についても、早期の収入未済額の回収を図り、翌年度への繰り越しを圧縮するように努める。</p> <p>また、悪質滞納者に対しては、滞納処分の実施や徳島滞納整理機構を有効に活用することにより、滞納整理を適切に行う。</p>
担当	税務課			
③	3 債権管理体制の強化	<p>債権管理マニュアルの作成に向けて、各債権を所管する所属を集め、現状の確認と今後の取り組みの方向性について意見を聴取し、整理を行った。</p>	債権管理体制の強化に向けた意見交換	<p>債権管理の全体的方針を示す「鳴門市債権管理要綱」と同逐条解説（全体マニュアル）を作成し、債権管理の適正化を図る。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 収納率等の向上と受益者負担等の適正化</b>				
①	4 各種使用料等の収納率の向上	市営住宅使用料や保育所・幼稚園利用者負担額（保育料）、住宅新築資金等貸付金の収納率向上に向け、文書や電話、訪問による催告を実施するとともに、滞納者の生活状況などそれぞれのケースに即した納付相談に努めた。	1,827千円 （収納率増加分の効果額）	引き続き、滞納発生時には、早い段階から催告を行うとともに、納付相談を実施するなど、きめ細かな対応に努める。 また、高額・悪質なケースに対しては、訴訟も含めた法的な対応も辞さない態度で滞納整理を進めていくことにより、収納率の向上を図る。
担当	関係各課			
②	5 受益者負担の見直し	受益者負担の適正化や負担の公平性確保の観点から、受益者負担の見直しに向けた検討を進めた。 また、学校体育施設の管理運営手法や受益者負担について、鳴門西・里浦小学校をモデル校として、利用団体情報の調査等を行うとともに、体育館を開放している市内小中学校全校で、利用状況などを把握するため、統一した利用報告用紙を導入した。	統一した利用報告用紙の導入	引き続き、受益者負担の適正化や負担の公平性確保の観点から、受益者負担の見直しを図る。 また、学校体育施設開放に伴う管理・運営体制の確立に向け、モデル校において試行的に「学校体育施設開放運営協議会」を立ち上げ、組織体制や運営方法の検証を行うとともに、受益者負担の導入に関する意見を聴取しながら、設定額などについて調査・検討する。
担当	財政課・関係各課			
<b>(3) 多様な財源確保の推進</b>				
①	6 多様な広告媒体の活用等による収入確保	収入確保に向けた広告事業のさらなる推進に向け、本市の基本的な考え方を整理したマニュアルの策定を進めるため、課題等の整理を行った。	先進団体の事例等の調査・研究	収入確保に向けた広告事業のさらなる推進に向け、直接、市が広告主を募集する方法も含めた本市の基本的な考え方を整理したマニュアルを策定する。
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(3) 多様な財源確保の推進</b>				
②	7 ふるさと納税の周知・拡充	<p>ふるさと納税一括管理システムを導入するとともに、ヤマト出荷コントロールサービスを導入し、事務の効率化に努めた。</p> <p>また、記念品の取扱品目を101種類（前年同月比37種類）とし、記念品の充実を図るとともに、寄附金を財源として12事業を実施し寄附者に報告したほか、民間ポータルサイト「楽天ふるさと納税」等に申込みフォームを設置するなど、新規寄附者及びリピーターの確保を図った。</p>	<p>ふるさと納税寄附金額 155,558千円 ※熊本地震代理収納寄附金を除く</p>	<p>記念品の拡充により、鳴門の地場産品PRの推進を図り、継続した「なるとファンづくり」を行う。</p> <p>また、記念品パンフレットをリニューアルするなど、積極的にPRを行い新規寄附者の獲得に努めるとともに、寄附金の事業化を進め、活用報告を寄附者に個別に行うことでリピーターの確保に努める。</p>
担当	戦略企画課			
③	8 保有財産の有効活用・売却等の推進	<p>市の保有財産や不用物品などについて、売却や貸付を推進し、歳入の確保を図った。</p> <p>また、市有地に現在設置（目的外使用の許可）している自動販売機について、貸付けへの変更を進めるため、相手方と協議を進めた。</p>	<p>土地売却額 21,904千円</p> <p>土地貸付額 10,863千円</p> <p>物品売却額 2,438千円</p>	<p>引き続き、市の保有財産や不用物品の売却や貸付を推進し、歳入の確保を図る。</p> <p>また、自動販売機の設置については、入札制度の導入を進めるとともに、現在設置しているものについては、相手方の了解が得られたため、目的外の使用許可から貸付けへ変更を行う。</p>
担当	総務課・契約検査室・関係各課			
④	9 再生可能エネルギー発電施設の設置促進	<p>WWF ジャパン等との「再生可能エネルギーの導入促進に関する協定書」に基づき、再生可能エネルギーの導入に関する適地の検討を進め、陸上風力に係るゾーニング評価マップを作成した。</p> <p>また、環境省の「風力発電等に係るゾーニング手法検討モデル事業」のモデル地域に選定され、洋上風力の適地検討を進めた。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入に関する適地の検討を進め、陸上風力に係るゾーニング評価マップを作成</p>	<p>環境省の「風力発電等に係るゾーニング手法検討モデル事業」において、里浦沖における洋上風力の適地検討を徳島地域エネルギー、自然電力（株）と連携して進める。</p>
担当	環境政策課			

## 2 歳出の削減に向けた取り組み

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 歳出の重点化と縮減</b>				
①	10 投資的経費の重点化と縮減	平成29年3月に策定した「鳴門市公共施設等総合管理計画」の中で、施設の重要度や劣化状況、予算規模などを総合的に勘案した「選択と集中」の実践による施設管理により、トータルコストの縮減・平準化を図ることなどの指針を示した。 また、市内業者Bランク以上が対象となる工事で、競争性が確保されると見込まれる工事については、引き続き、制限付き一般競争入札で執行した。	約▲104,036千円 (普通会計の一般財源ベースでの収支見通しとの乖離額)	これまで同様、予算編成過程等を通じて、投資的経費の重点化と縮減に取り組むとともに、「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定を進める中で、施設総量の最適化に向けた施設の集約・廃止等についても検討を行う。 また、引き続き制限付き一般競争入札の実施により工事コストの縮減を図る。
担当	財政課・総務課・契約検査室			
②	11 公債費の縮減	有利な地方債の活用や繰上償還、低利の地方債への借り換えを積極的に行い、公債費の縮減に努めた。	平成28年度公債費約2,526百万円 (対前年度比39百万円の減)  ※臨時財政対策債を除く	引き続き、公債費の縮減に取り組む、財政指標を健全な水準に維持できるよう努める。
担当	財政課			
③	12 補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	平成28年度行政改革推進本部会において、補助金の見直しの視点を示した上で、平成30年度に補助金等審議会を開催し、整理・合理化を図る旨を確認した。	12,451千円 (普通会計の一般財源ベースでの対平成26年度比較)	円滑な補助金の整理・縮減に向け、各所属が各補助団体へ周知を行うスケジュールの確認を行うとともに、取り組みの可能なものについては、平成30年度当初予算編成時に整理するなど段階的な対応を図る。
担当	財政課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
④	13 光熱水費の削減	<p>第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量の抑制や廃棄物焼却量の削減に取り組むとともに、省エネルギー対策の徹底を図るため、エコ推進員を通じ、事務執行の際の二酸化炭素換算排出量削減に関する取り組みを促進した。しかし、ポートルース事業再開により前年度より増加した。</p> <p>また、前年度に引き続き、全ての幼稚園・小中学校が環境教育の推進を教育計画に位置づけ、環境教育、環境保全活動を推進・支援するため、なると環境スクール認定校（園）とし、優良実践校（園）を表彰した。</p>	<p>電気使用量 約1,741千kWhの増加（対前年度比9.6%増）</p>	<p>省エネルギー対策の徹底を図るため、エコ推進員を通じた積極的な取り組みを進めるとともに、第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気使用量の抑制や廃棄物焼却量の削減に取り組む。</p> <p>また、引き続き、光熱水費の削減も含む環境教育等に優秀な取り組みを行う幼稚園や学校を優良校（園）として表彰し、環境教育の推進に努める。</p>
担当	環境政策課・総務課・学校教育課			
⑤	14 生活保護の適正実施と自立支援の充実	<p>就労阻害要件がない65歳未満の方を担当ケースワーカーが選定し、被保護者就労支援事業への参加を促した。平成28年度は26人が本事業に参加し、9人が就労開始することで保護費削減につなげた。</p> <p>また、貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯の子どもに対して、高校進学等支援プログラムに基づく支援を行うとともに、子どもの学習支援事業を開始した。</p>	9名の就労開始	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、市生活自立相談支援センター「よりそい」において、生活保護に陥る前の段階での自立支援を進める。</p> <p>生活保護費の適正支出を図るため、被保護者の収入や資産の調査、セプト点検を充実させ、医療扶助の適正運営をさらに進めていく。</p> <p>また、関係機関と連携した就労支援事業に引き続き取り組むとともに、子どもの学習支援事業の継続実施において、参加人数の増加に努めるとともに、参加者を増やすための方策を検討していく。</p>
担当	社会福祉課			
⑥	15 選挙事務の見直し	<p>平成28年7月10日執行の参議院議員選挙において、投票用紙読み取り分類機を2セット体制にし、開票事務従事者の人員削減を進めた。</p>	<p>投票所事務従事者 H28参議院議員選挙 282人(61人減) 開票事務従事者 H28参議院議員選挙 125人(43人減)</p> <p>※削減数はH25参議院議員選挙との比較</p>	<p>投票区及び投票所、期日前投票については、投票所数は良好な投票環境のためにも現状を維持する。</p> <p>また、期日前投票所や共通投票所などの設置については、利便性は向上するが、二重投票防止のためのオンラインシステム経費や人件費などの経費が多額となることから今後も調査・研究を行う。</p>
担当	選挙管理委員会事務局			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 給与等の臨時的減額措置</b>				
①	16 特別職の給与の減額	平成27年度より引き続き、市長10%、副市長7%、教育長及び企業局長4%の給料月額・期末手当の減額措置を実施した。	2,785千円の削減 (普通会計)	引き続き、市長10%、副市長7%、教育長及び企業局長・政策監(任用時より適用)4%の給料月額・期末手当の減額措置を実施する。 また、人事院勧告等の国の状況や近隣市町村等の状況を踏まえ、現在の給料月額・期末手当が適正であるかどうかの調査・検討を進め、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。
担当	人事課			
②	17 管理職の給料及び管理職手当の減額	管理職の給料月額について、部長級3%、課長級2%、副課長級1%の減額措置を実施するとともに、管理職手当についても、10%の減額措置を実施した。	21,073千円の削減 (普通会計)	引き続き、管理職の給料月額及び管理職手当について同様の減額措置を実施する。 また、今後については、本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら、減額措置のあり方について検討を行う。
担当	人事課			

### 3 特別会計及び地方公営企業会計の健全化

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 特別会計の健全化</b>				
①	18 国民健康保険事業特別会計の健全化	<p>頸部エコー検査を組み合わせた巡回健診バスによる特定健診を年5回実施し、うち2回は、がん検診と同時実施したほか、開催場所の設定に工夫を講じた。特定健診未受診者等に対しては、コールセンター方式による受診勧奨を実施し、接触機会の確保と受診率の向上を図った。</p> <p>また、30歳代を対象とした若年者健診、生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防が期待される者への保健師・管理栄養士による保健指導の実施により、被保険者の健康増進に努めた。</p>	<p>特定健診受診率 28.3% (対前年1.4ポイント減)</p> <p>国民健康保険料収納率 87.7% (対前年0.7ポイント増)</p>	<p>特定健診受診率向上のために、引き続き、巡回健診バスによる特定健診や特定健診未受診者等へ受診勧奨を行うほか、糖尿病の早期発見・早期治療のための75g糖負荷試験の実施や、協会けんぽと連携して各種健診の受診率向上に向けた啓発活動を行うなど、健康意識の高揚・医療費の抑制を図る。</p> <p>また、今後も嘱託収納員による臨戸徴収や口座振替の加入推進に取り組むほか、財産調査等に基づく納付交渉の実施など収納率の向上に努める。</p>
担当	保険課・健康増進課			
②	19 介護保険事業特別会計の健全化	<p>平成28年4月より「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始するとともに、専門的な対応を要するサービスを「現行相当サービス」として維持した上で、より利用料の低い市独自のサービスを新設した。</p> <p>また、介護給付適正化については、不適正な介護報酬算定が起りやすい事項について、重点的に取り組みを進めた。</p>	<p>要介護認定率 18.8% (対前年0.6ポイント減)</p> <p>介護保険料収納率 97.21% (対前年0.24ポイント増)</p>	<p>サロン参加者の交流大会や「いき百サポートリーダー養成講座」の開催、理学療法士・作業療法士による指導など、サロン活動の更なる充実と運営支援に向けた取り組みを強化する。総合事業においては、専門職との連携による訪問型のサービスに「個別栄養指導」を追加する。住民主体による生活支援サービスの創造に向け、勉強会の開催や協議体の設置を進める。</p> <p>また、今後も嘱託収納員による臨戸徴収や口座振替の加入推進に取り組むほか、財産調査等に基づく納付交渉の実施など収納率の向上に努める。</p>
担当	長寿介護課・保険課			
③	20 公共下水道事業特別会計の健全化	<p>戸別訪問やグループ申請制度による下水道加入率向上に向けた取り組みや、受益者負担金の適正な収納に努めた。</p> <p>また、汚水処理構想を策定するとともに、平成32年4月からの地方公営企業法の適用に向けた移行業務に着手した。</p>	<p>下水道加入率 36.9% (対前年5.6ポイント増)</p>	<p>引き続き、下水道加入率の向上のため、戸別訪問やグループ申請制度を実施するとともに、公共下水道事業の経営健全化を図るため、使用料及び受益者負担金について適正な収納に努める。</p> <p>また、地方公営企業法の適用へ向けた資産調査及び関係部局との調整等を行う。</p>
担当	下水道課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 公営企業会計の経営健全化</b>				
①	21 ポートレース鳴門の経営改革	<p>新スタンドをリニューアルオープンし、本場レースを再開するとともに、第21回SGオーシャンカップ競走を開催した。</p> <p>施設運営については、プレイパークの一部着工に取り掛かったほか、特別観覧施設ROKUやなるちゃんホール等地域開放型施設の積極的な活用及び利用促進を図るとともに、ウォータースクリーンイリュージョンの開催など、ポートファンだけでなく、多くの方にお越しいただけるように努めた。</p> <p>また、ポートレース事業の安定的・継続的な運営を実現するため、「ポートレース鳴門 経営戦略アクションプラン2016（素案）」を取りまとめ、公表を行った。</p>	純利益1,634,133千円	<p>「ポートレース鳴門 経営戦略アクションプラン2016」の着実な実行により健全な経営に努める。</p> <p>また、第27回SGグランドチャンピオンを開催し収益の確保を図るほか、引き続き新規顧客開拓に向けたファンサービスの実施や地域開放型施設の利用促進を図り、多くの方にお越しいただける施設運営を図る。</p>
担当	ポートレース企画課・ポートレース事業課			
②	22 水道事業ビジョンの策定と推進	<p>平成28年4月から隔月検針を実施するとともに、送配水施設の重要度や優先度を考慮し、計画的な耐震化の実施を目的として、送配水施設耐震化計画の策定を進めた。</p> <p>また、広域化に関する検討として、「鳴門市・北島町水道事業広域化協議会設立準備会」を設立し、浄水場の共同化について協議を進めた。</p>	費用削減効果が図られる隔月検針の実施	<p>北島町との浄水場の共同化についての協議や送配水管施設耐震化計画の策定、水道事業審議会による水道料金のあり方についての検討を行うなど水道事業ビジョンに記載した取り組みを着実に推進する。</p>
担当	水道企画課			

#### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 事務事業の見直し</b>				
①	23 事務事業の抜本的な見直し	平成29年4月の鳴門市健康福祉交流センターの設置に際して、健康政策課及び健康づくり室を再編統合して健康増進課に改め、同センターに移転することとした。 また、「鳴門ファミリーサポートセンター」や「子育て世代包括支援センター（鳴門市版ネウボウ）」を同センターに移転することにより、市が実施する各種保健事業に加え、子育て支援に関する機能についても同センターに集約することにより、市民サービスの向上につながる事務事業の実施体制を整備した。	各種保健事業、子育て支援サービスの集約化	引き続き、現状の事務事業の改善点を洗い出し、事務執行の効率化や市民サービス向上等の観点から事務事業の見直しを行う。 また、事務事業の抜本的な見直しに向けた、横断的な組織の設置や見直しの手法についても、先進事例等を調査しながら検討を進めていく。
担当	人事課			
②	24 渡船運航管理事業のあり方について	瀬戸町堂浦、島田地区住民を対象に島田渡船利用状況に関するアンケートの実施、分析を行い、減便等の運行計画の見直しに着手した。	運行計画の見直しに着手	特に利用者の少ない島田渡船について、運航事業の委託先である室・撫佐漁協と運航計画の見直しについて協議を進め、新しい運航計画（案）を策定する。
担当	土木課			
③	25 消防団のあり方について	消防団再編計画に基づき、矢倉・備前島、徳長・長江、三俣・板東南分団の消防団再編に向けた協議を進めた。 また、消防団詰所整備計画に基づき、大代分団詰所の改築工事設計及び三ヶ谷分団詰所の耐震改修工事設計を実施したほか、川東分団詰所の改築工事を完了した。	川東分団詰所改築工事の完了	消防団再編計画に基づき、再編に向けた取り組みを進める。なお、平成29年度においては、徳長・長江、三俣・板東南、吉永・中江分団について、それぞれ再編に向けた諸課題の整理を行う。 また、消防団詰所整備計画に基づき、里浦仲分団詰所改修設計や大代分団詰所改築工事、三ヶ谷分団詰所耐震改修工事、徳長・長江分団詰所アクセス道整備工事に着手する。
担当	消防総務課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 事務事業の見直し</b>				
④	26 広域行政や共同処理の調査・研究	<p>地方創生推進交付金を活用した広域連携事業として、鳴門市・南あわじ市・東かがわ市が連携したサイクリングツーリズム事業を開始したほか、徳島県と共同で行う「四国のゲートウェイ化推進事業」も開始した。</p> <p>また、DV支援に関しては、関係各課及び関係市町との情報連携・協力を図り、さらには徳島県中央こども女性相談センターとも連携を図り、支援体制の充実に取り組んだ。</p>	地方創生推進交付金を活用した広域連携事業の開始	<p>引き続き、広域行政や共同処理について、調査研究を行うとともに、広域連携事業であるサイクリングツーリズム事業及び「四国のゲートウェイ化推進事業」について、関係団体と連携しつつ推進する。</p> <p>また、DV支援に関しては、他の自治体や関係機関との広域的な連携・協力を図ることを目的に、引き続き調査・研究等を行っていく。</p>
担当	戦略企画課・関係各課			
<b>(2) アウトソーシングの推進等による効率化</b>				
①	27 外部委託の推進と業務委託の見直し等	<p>長期継続契約について、機器等の借入れの契約、ソフトウェアや機器、設備等の保守・運用又は管理の業務委託契約、庁舎管理の業務委託契約について、各課で契約の期間が満了するものを更新しないケースもあり、件数は昨年度より減少した。</p>	長期継続契約案件数55件（対前年11件減）	<p>職員数が減少する中、行政サービスの低下を招かないよう、行政サービスの向上や、経費削減効果が見込まれる事業の外部委託の推進を図る。</p> <p>また、入札制度に関しては、物品については、これまで応募型指名競争入札としてきた案件を、制限付き一般競争入札とするなど、入札の形態を柔軟に選択し、競争性をより働かせ、価格面だけでなく機能面等でも優れた事業実現できるよう協議を進める。</p>
担当	人事課・契約検査室			
②	28 指定管理者制度の活用と適正な施設管理の確保	<p>指定管理者制度運用ガイドラインなどに基づく適正な指定管理者制度の運用に努めた。</p> <p>また、適正な指定管理者制度の運用に資するため、指定管理者制度モニタリングガイドラインの見直しを進めた。</p>	モニタリングガイドラインの見直し	<p>引き続き、鳴門市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例・同施行規則等や鳴門市指定管理者制度運用ガイドライン、指定管理者制度モニタリングガイドラインに基づき、適正な指定管理者制度の運用に努めるとともに、モニタリング結果の公表を行う。</p>
担当	財政課・関係各課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年 度		平成 29 年 度
		実 績 内 容	成 果 等	計 画 内 容
③	29 ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	<p>収集ごみ量の比較的少ない地区で、引き続き2名乗車による収集を試行した。</p> <p>ごみ減量に向けては、「まちづくり出前講座」を開催し、4R意識の向上を図ったほか、雑がみの分別について、地域団体への説明等を行った。</p> <p>また、将来的な民間委託の導入について検討するため、「鳴門市廃棄物対策課人員配置中期計画策定ワーキンググループ」を立ち上げた。</p>	<p>「鳴門市廃棄物対策課人員配置中期計画策定ワーキンググループ」の立ち上げ</p>	<p>引き続き、一部地区では2名乗車での収集を行い、効率的な収集に向けての検証を行う。</p> <p>また、自治会等地域団体の会合において、生ごみの水切り、雑がみの分別について啓発活動を行うとともに、資源ごみ回収について地域の実情に応じた改善策を検討し、ごみ減量につなげる。</p> <p>将来的な民間委託の導入についても、引き続きワーキンググループ内で、中長期的な業務体制のあり方について協議を進める。</p>
担当	クリーンセンター廃棄物対策課			
④	30 火葬場運営への民間活力導入	<p>火葬場への民間活力導入の方法や時期について検討を行ったが、現時点で民間活力の導入を行えばコストが高くなるため、具体的な今後の運営方法の決定にまでは至らなかった。</p>		<p>火葬場運営への民間活力の導入方法や時期などについて、災害時の対応も考慮し、引き続き検討を進める。</p>
担当	クリーンセンター管理課			
⑤	31 側溝清掃・道路維持補修業務のあり方について	<p>外部委託等による効率化に向けて、他市町村の状況把握を行うなど技能職員の適性配置及び管理コスト等の経費削減について検討を進めた。</p>	<p>外部委託等に向けた検討を実施</p>	<p>作業機械や作業車などの資機材の管理コスト・老朽化を見据え、技能職員の適性配置及び経費削減に向けた取り組みを推進し、業務委託への切り替えを検討する。</p>
担当	土木課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(3) 公共施設の見直し</b>				
①	32 公共施設等総合管理計画の策定と推進	<p>鳴門市が保有する公共施設等の現況整理や将来費用の試算などを行い、公共施設等を取り巻く課題を明らかにするとともに、公共施設等の総合管理に向けた基本方針や数値目標などについて検討を進め、平成29年3月に「鳴門市公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>また、主要避難路に架かるうずしお橋の修繕補強工事をはじめ、城山2号橋の修繕補強設計を実施するとともに、橋梁の修繕工事及び橋梁定期点検を実施した。</p>	鳴門市公共施設等総合管理計画の策定	<p>「鳴門市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適切な管理を推進するとともに、「個別施設計画」の方向性や個別施設のあり方などについて議論を進める。</p> <p>また、主要橋梁であるうずしお橋の耐震工事の完了を目指すとともに、引き続き橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕工事及び橋梁定期点検を実施する。</p>
担当	総務課・土木課・関係各課			
②	33 連絡所のあり方について	<p>市内6ヶ所ある連絡所のうち、板東を除く、里浦、鳴門、瀬戸、北灘、堀江の5箇所の連絡所を平成28年度末に廃止し、住民票等の交付事務については、郵便局へ委託し、文書等の取次ぎに関する預かり業務については、最寄りの公民館で行うこととした。</p>	5箇所の連絡所を廃止	<p>今後の板東連絡所については、利用状況や板東郵便局への外部委託を含め関係課や関係機関との協議・検討をしていく。</p>
担当	市民課			
③	34 市営住宅のあり方について	<p>矢倉団地L棟外部改修工事などを実施し、市営住宅の適正管理に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の策定を踏まえ、鳴門市公営住宅長寿命化計画の見直しを行った。</p> <p>また、維持管理団地への住み替え勧奨を続けた結果、1世帯が住み替えを行ったほか、全ての入居者が退去した住宅の取り壊しを進め、3棟（8戸）を解体撤去した。</p>	<p>市営住宅3棟（8戸）の解体撤去</p> <p>鳴門市公営住宅長寿命化計画の見直し</p>	<p>矢倉団地K棟の外部改修工事をはじめ、維持管理団地へ計画的に階段の手摺設置を進めるなど、市営住宅の適正管理に努める。</p> <p>用途廃止住宅入居者に対し、他の市営住宅等に転居を働きかけていくとともに、全ての入居者が退去した住宅の取り壊しを進め、売却可能な跡地については売却に向け手続きを進める。</p>
担当	まちづくり課			

方策No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(3) 公共施設の見直し</b>				
④	35 隣保館のあり方について	<p>人権行政の拠点としての隣保館に軸足を置きつつ、地域に開かれたコミュニティセンターとしての隣保館が実施すべき事業や、今後の管理・運営について、隣保館運営審議会へ諮問し、審議を行った。</p> <p>また、平成29年度より実施予定の隣保館デイサービス事業や人権福祉センターに係る大規模修繕・耐震化事業を控え、隣保館に配属されている正規職員を臨時職員に置き換えるなど経費削減を図った。</p>	臨時職員に置き換えたことによる経費削減	<p>平成28年度の鳴門市隣保館運営審議会において、特別事業を実施すべきとの意見が出されたことを踏まえ、地域住民へのアンケート結果を考慮し、各種デイサービス事業を展開する。</p> <p>また、人権行政の拠点としての隣保館として、地域社会全体に開かれたコミュニティセンターが実施すべき事業と、その効率的な運営や管理等を実施していくためのあり方について、鳴門市隣保館運営審議会において審議、答申をいただく。</p>
担当	人権推進課			
<b>(4) 教育・保育環境の充実</b>				
①	36 就学前教育・保育のあり方について	<p>鳴門市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、保護者の多様な働き方と子育ての両立を支援するため公立保育所において休日保育を実施したほか、私立保育所2ヶ所については、認定こども園に移行するための支援を行うなど、本市の就学前教育・保育の充実に繋がった。</p> <p>また、就学前教育・保育のあり方全般について、関係機関等との情報交換や協議を行い、連携して取り組むことを確認した。</p>	私立保育所2ヶ所の認定こども園への移行支援	<p>鳴門市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行うとともに、第二期鳴門の学校づくり計画を踏まえ、就学前教育・保育のあり方について、関係部署と連携しながら検討を進める。</p> <p>また、就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続ができるよう市長部局と教育委員会との連携を強化していく。</p>
担当	子どもいきいき課・学校教育課			
②	37 鳴門の学校づくり計画の推進について	<p>第二期鳴門の学校づくり計画について、鳴門市教育振興計画審議会において策定作業を進めるとともに、校長会・園長会での意見聴取、パブリックコメントの募集を行った。また、全14小学校区において、地域との意見交換会を行い、計画に反映させた。</p> <p>瀬戸中学校区では、「めざす子ども像」を策定するとともに、幼小中合同研修や専門部会を実施し、平成30年度の幼小中一貫教育の本格実施に向け連携強化を図った。</p>	第二期鳴門の学校づくり計画に向けた意見交換会の実施	<p>第二期鳴門の学校づくり計画に基づいて、学校再編を進めていく。</p> <p>瀬戸中学校区においては、平成30年度の幼小中一貫教育本格実施に向け、県の幼小中一貫教育（徳島モデル）推進事業を受託し、連携強化を図る。</p>
担当	学校教育課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年 度		平成 29 年 度
		実 績 内 容	成 果 等	計 画 内 容
<b>(4) 教育・保育環境の充実</b>				
③	38 学校給食の運営のあり方について	<p>国庫補助金の採択を受け、建設工事に着手し、厨房機器や配送車等を納入する業者の選定を行った。</p> <p>また、施設の運営にあたっては、「鳴門市学校給食運営計画」を策定し、会計処理やアレルギー対応などについての方針を定めたほか、学校給食用食品の調達に係る登録制度を設けるとともに、条例の整備を行った。</p>	<p>「鳴門市学校給食センター条例」の整備や「鳴門市学校給食運営計画」の策定</p>	<p>新学校給食センターの稼働にあたり、各学校の給食室を配膳室に改修するとともに、異物発生時の対応等の学校給食に係るマニュアルの確認を行うなど、安全で安心な学校給食を提供できる体制の整備を図る。</p> <p>また、学校給食に係る収入及び支出の適正な執行と学校事務の軽減を図るため、学校給食費の公会計制度への段階的な移行を進める。</p>
担当	教育総務課			

## 5 行政運営機能の強化

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 施策・業務遂行能力の向上</b>				
①	39 マネジメント機能の強化	<p>平成28年度においては、5回の政策会議を開催し、地方創生推進交付金など重要課題について協議をし、迅速な事業実施や方針の決定を行った。</p> <p>また、部局間の情報共有や全庁的な政策課題について報告や議論を行う「部長会議」において、「鳴門市部長実行宣言」及び「年度末報告」を各部長が発表するなど、組織運営のマネジメント力強化につながる取り組みを行ったほか、緊急を要する案件等は副市長以下、各部長で対応協議をするなどより機動的な組織運営を実施した。</p>	政策会議及び部長実行宣言の実施	<p>引き続き、適宜政策会議を開催し、地方創生関連事業や重要課題について、迅速に意志決定を図る。</p> <p>また、部長会議において、各部局との情報共有を積極的に行い全庁的な政策課題に対応していく。</p>
担当	戦略企画課・秘書広報課			
②	40 情報化を活用した業務効率化の推進	<p>社会保障・税番号制度においては、平成29年7月から開始される国や地方公共団体間の情報連携に向け、団体内連携テストや総合運用テストを行った。</p> <p>また、現在利用が認められている税・社会保障・災害分野におけるマイナンバーの独自利用及び情報連携の実施により事務の効率化が図られる業務等について検討し、必要な手続きを進めた。</p>	国・地方公共団体間の情報連携に向けた団体内連携テストや総合運用テストの実施	<p>平成29年7月から予定されている国や地方公共団体間の情報連携開始に向け、最終テストや初期副本データの登録等を実行していき、国の法律改正等の動向や他市町の動向に注視しつつ、引き続き制度の周知に努める。</p>
担当	情報化推進室・総務課・人事課・関係各課			
<b>(2) 行政経営の透明性の向上</b>				
①	41 統一的な基準による地方公会計制度への対応	<p>固定資産台帳整備のため、建物や土地、工作物、物品などの市有財産の調査を実施した。</p> <p>また、統一的な基準による財務諸表作成のために必要な、標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携コネクタ導入作業を実施した。</p>	固定資産台帳の整備と、標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携作業を完了	<p>平成28年度決算数値を用いた、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を行う。</p>
担当	財政課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 行政経営の透明性の向上				
②	42 行政評価の充実	従来からの内部評価に加え、「外国人による事業評価」を実施し、新たな視点から事務事業の評価を行った。	「外国人による事業評価」の実施	従来どおりの内部評価に加え、「市民による事業評価事業」も開催する。
担当	戦略企画課			

## 6 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上

方策No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 定員管理の適正化と人事制度の改善</b>				
①	4.3 職員数の削減	<p>スーパー改革プラン2020における平成29年4月1日時点での目標数値である全職員数595人の達成に向けて、計画的な職員数の削減を図ったことにより、平成28年4月1日の全職員数606人から平成29年4月1日の589人へと17人の削減を行った。</p> <p>OH29.4職員数            全体 589人(対前年比17人減)            普通会計 518人(対前年比16人減)            公営企業 71人(対前年比1人減)</p>	<p>対前年比17人の削減            40,000千円の削減            (職員数削減分の普通会計効果額)</p>	<p>退職者の職種を踏まえ、今後の業務に支障のないよう配慮しながら、職種ごとの職員数を的確に把握し、退職者の一部不補充、業務の委託、臨時的任用職員や嘱託員、再任用職員などの様々な任用形態の活用などにより、職員数の適正化を図っていく。</p>
担当	人事課			
②	4.4 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	<p>必要最小限の、臨時職員や嘱託員及び再任用職員等の配置を行ったが、正規職員数の削減を図る中、前年度より総数が増加した。</p> <p>○平成29年度臨時職員等(普通会計)            臨時職員 194人(対前年比1人増)            嘱託員 38人(対前年比3人増)            再任用職員 22人(対前年比2人増)</p>	<p>対前年比6人の増加</p>	<p>必要最小限の、臨時職員や嘱託員及び再任用職員等の配置を行う。</p>
担当	人事課			
③	4.5 人を育てる人事制度の推進と職員の能力向上	<p>第3次鳴門市「人財」育成基本方針に基づいた市独自の研修を行うとともに、自治大学校が女性幹部候補養成に位置づけている課程へ女性係長を派遣したほか、専門的な知識や能力の向上を図るものについては、外部研修機関が実施する研修にも積極的に派遣した。</p> <p>人事評価制度については、十分な議論を踏まえていないことから、導入を見送った。</p>	/	<p>人事評価制度について、部長級が対象外であることから、全職員の人事評価を行う制度設計を進める。</p> <p>また、平成29年度においては、技術職員事務研修のほか、情報セキュリティやコンプライアンス意識強化などのさまざまな行政課題に対応するための効果的な職員研修を随時実施していく。</p>
担当	人事課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 定員管理の適正化と人事制度の改善</b>				
④	4.6 簡素で機能的な組織・機構づくり	市民の健康増進を図るための企画立案部門と各種保健事業の実施部門との緊密な連携を図るため、健康政策課及び健康づくり室を再編統合して健康増進課に改め、新設された鳴門市健康福祉交流センターへ移転することとした。	7部1企業局40課	職員数の削減に応じた組織のスリム化を念頭に置き、引き続き簡素で機能的な組織・機構の構築を目指すとともに、市民にわかりやすい組織づくりを推進する。 また、市が直面する新たな行政課題に対して実効性のある組織体制の視点も考慮に入れた検討を行うとともに、職員数の削減に対応するための職制のあり方について調査・検討を進める。
担当	人事課			
<b>(2) 給与制度等の適正化</b>				
①	4.7 勤務実績の給与への反映	職員の能力や業績に基づく人事評価制度導入に向けた調査・研究を行ったが、制度構築は、慎重に進める必要があり、結果として導入には至らなかった。	先進地事例等の調査・研究	今年度より、部長級を人事考課の対象にすることとし、国が求めている目標管理（個人の業務の目標、課題に基づいた評価制度）を導入できるように準備を進める。 さらに先進地の事例等の調査・研究を行い、評価を給与に反映できる仕組みづくりを進める。
担当	人事課			
②	4.8 時間外勤務の縮減	各所属の時間外勤務の状況を見ながら、適宜意識啓発を行うとともに、勤務時間の割り振り変更やノー残業デーの徹底に努めた。 また、部長会議において時間外勤務の状況を示し、各所属の長による時間外勤務の適正管理を徹底するよう周知した。	3,638千円の削減 （普通会計での対前年度比較）	職員が日頃から事務改善について意識を持ち、効率的な事務執行にあたるよう、定期的な意識啓発やノー残業デーの徹底等について継続して実施する。 時間外勤務の命令権者である各所属の長に対しても、時間外勤務縮減についての意識改革や特定職員の業務負荷集中の回避、時間外勤務の適正管理等について周知する。 また、先進地の事例等を参考に、より実効性のある取り組みについて検討を行う。
担当	人事課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
(2) 給与制度等の適正化				
③	49 行政委員報酬の適正化について	他市の状況等を調査し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行った。	他市の状況等の調査	継続的に各種行政委員の業務内容や業務量などの実態把握や他市の状況等を調査し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化に向けた取り組みを進める。
担当	人事課・関係各課			

## 7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

方策No. 事項No.	取り組み事項名	平成28年度		平成29年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出</b>				
①	50 市民との協働事業やボランティア活動の推進	<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」について、従来の「市民提案型」部門に加え、市が設定するテーマに対する企画を募集する「行政提案型」部門を新設し、7団体が採択され事業を行った。</p> <p>また、観光ボランティアガイド養成講座の開催や文化ボランティア活動のサポート、道路清掃や不法投棄物の一斉撤去、自主防災組織の活動活性化、地域の公園の維持管理など様々な面において、市民との協働の取り組みや支援を行った。</p>	「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」の活用による7団体の事業化	<p>「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」について、「市民提案型」部門及び「行政提案型」部門の募集を継続するとともに、「市制施行70周年を市民協働で祝おう！」をテーマに設定し、地域課題の解決につながる活動の活性化を図る。</p> <p>また、引き続き地域住民組織などに対し、ボランティア活動への積極的な参加を呼び掛けるなど、市民との協働の取り組みやボランティア活動に関する啓発・支援を行う。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			
②	51 協働の担い手の育成・支援	<p>地区自治振興会や市民活動団体との協働により、まちづくり・飛び込み型出前市長室の開催を継続し、市民協働意識の醸成やコミュニティ活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に努めた。</p> <p>また、「地域デビュー支援窓口」を継続し強化に努めるとともに、市公式ウェブサイト内の「地域デビュー支援ページ」については、随時更新を行い新しい情報の周知を行った。市民活動団体の情報を掲載した冊子、「地域デビュー手引書」を作成・印刷し、紙媒体での情報提供を開始した。</p>	「地域デビュー手引書」の作成・印刷	<p>引き続き、まちづくり・飛び込み型出前市長室の開催を継続し、市民協働意識の醸成やコミュニティ活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に努める。</p> <p>また、「地域デビュー支援窓口」を継続し、強化に努める。市公式ウェブサイト内の「地域デビュー支援ページ」については、随時更新し情報提供に努めるほか、地域デビュー手引書を活用しながら広く周知を図り、シニア世代の地域デビューの促進を図る。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課			
<b>(2) 市民サービスの充実</b>				
①	52 広報広聴活動のさらなる充実	<p>広報活動について、広報紙においては、市制施行70周年を控え、市民の祝賀ムードをより盛り上げるための紙面づくりを進めたほか、テレビ広報においても、「鳴門70年のあゆみ」を企画した。</p> <p>また、広聴活動については、鳴門元気UPトークを2回開催した。</p>	市制施行70周年を盛り上げる広報活動	<p>広報活動においては、従来の市政情報の提供に加え、市制施行70周年にあたることから、多くの市民とともに祝賀する機運を高められるような紙面・広報番組作りに努める。</p> <p>また、広聴活動については、引き続き、市民の声を市政に反映できるよう、市長への手紙、鳴門市へのひとつこと、元気UPトークなど市民ニーズを把握する機会の拡充に努める。</p>
担当	秘書広報課			

方策No.	取り組み事項名	平成 28 年度		平成 29 年度
		実績内容	成果等	計画内容
<b>(2) 市民サービスの充実</b>				
②	53 市公式ウェブサイトの充実	<p>鳴門市公式ウェブサイトのページの更新や新規ページの作成に際しては、分かりやすいカテゴリ分類やサイトの構造化に心がけるとともに、イラストや配色にも配慮した、親しみやすいサイト展開を実施した。</p> <p>また、魅力あふれる鳴門を発信していくため、各担当課と連携し、シティプロモーションサイトのさらなる充実化を図った。</p>	<p>親しみやすいウェブサイトづくりとシティプロモーションサイトの充実</p>	<p>閲覧者への配慮を最重要視し、分かりやすいカテゴリ分類やサイトの構造化、CMS機能を活用したアクセシビリティ機能などを一層充実させるとともに、イラストや配色にも配慮した、親しみやすいサイトを展開していく。</p> <p>また、魅力あふれる鳴門を発信していくため、引き続き、シティプロモーションサイトのさらなる充実化を図る。</p>
担当	情報化推進室			
③	54 窓口サービスの充実	<p>新規採用職員を含め職員対象の接遇研修を実施し、接遇対応能力の向上を図った。</p> <p>また、窓口サービス充実・向上を図るため、混雑時には、フロアマネージャーを活用し申請書が記入できた方から順番にファイルに入れ、受付箱に置くなどの窓口対応の改善に取り組んだ。</p>	<p>窓口対応の改善</p>	<p>窓口サービスアンケートを実施し、来庁者のニーズや職員の接遇対応への感想等を把握することで、窓口サービスの向上に繋げるとともに、継続的に職員の接遇研修を実施する。</p> <p>窓口業務において、受付順に対応できるように窓口周辺の環境整備をし、受付順のアナウンスや申請書の記入方法の補助をするフロアマネージャーを活用しながら円滑に処理を進めていく。</p>
担当	人事課・市民課・関係各課			